



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332
 (URL <http://www.nissui.co.jp>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 垣添直也
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤高輝
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3244-7181

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	539,653	5.6	11,163	△8.7	11,888	△5.8
17 年 3 月期	510,889	3.3	12,221	20.0	12,615	45.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,700	9.1	23.60	—	6.9	3.3	2.2
17 年 3 月期	6,138	96.9	21.50	—	7.2	3.8	2.5

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 2,046 百万円 17 年 3 月期 2,059 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 276,562,190 株 17 年 3 月期 276,690,511 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	384,819	105,863	27.5	382.20
17 年 3 月期	331,519	88,505	26.7	319.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 276,534,965 株 17 年 3 月期 276,608,337 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	16,798	△30,201	14,792	11,601
17 年 3 月期	22,738	△15,338	△6,839	9,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 23 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	7,000	3,500
通期	545,000	17,000	9,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 92 銭

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は決算短信 (連結) 7～8 ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社74社及び関連会社27社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔㈱ハウスイ（*1）、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他21社〕、非連結子会社8社〔うち持分法適用会社6社〕、並びに関連会社 KURA LTD. 他19社〔うち持分法適用会社17社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業㈱、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC. 他15社〕、非連結子会社2社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社4社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

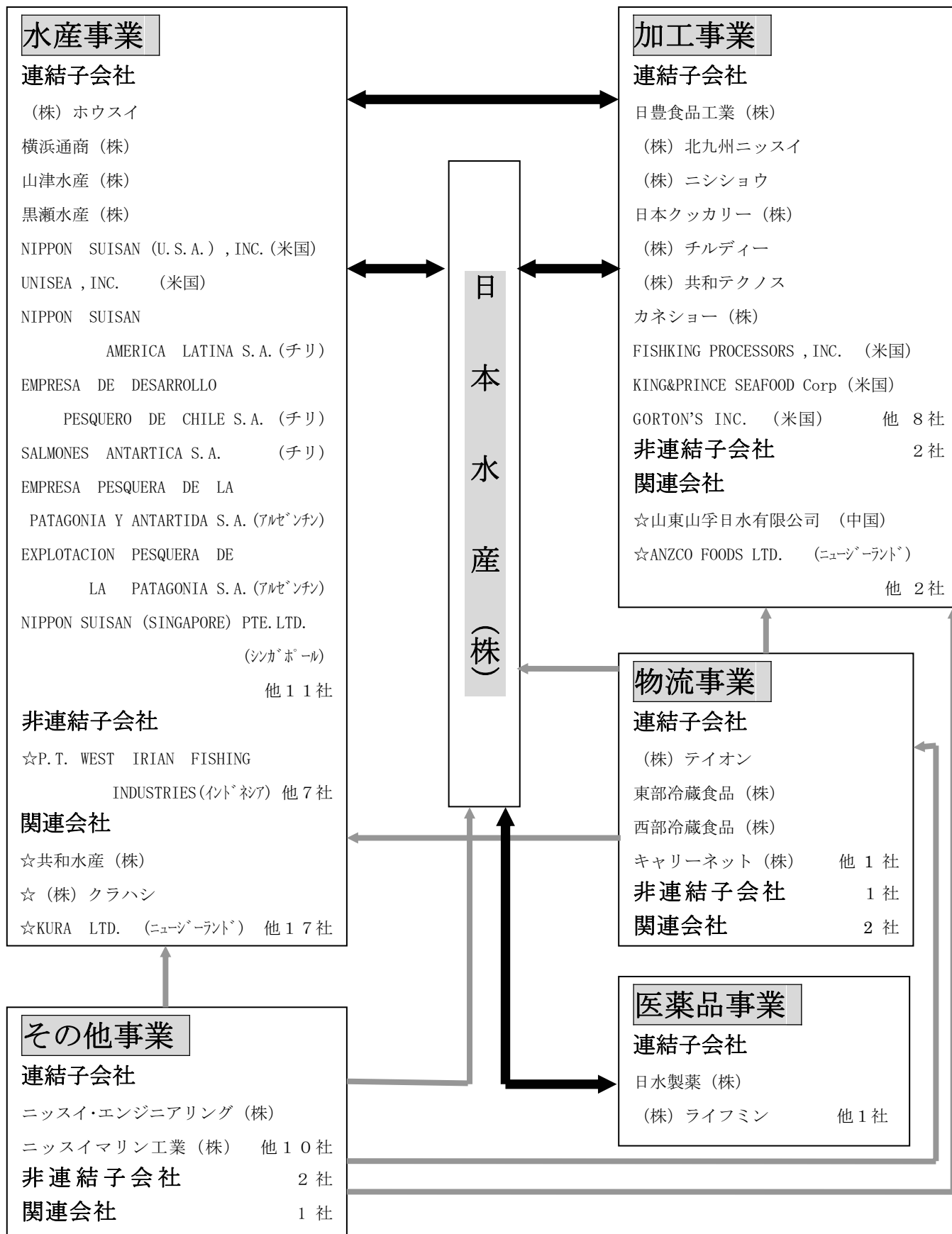
物流事業 …… 当社及び連結子会社〔㈱テイオン、キャリーネット㈱他3社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬㈱(*2)、㈱ライフミン他1社〕で医薬品の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング㈱、ニッスイマリン工業㈱他10社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 ㈱ハウスイ	東京証券取引所 第1部上場
* 2 日水製薬㈱	東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き ☆持分法適用会社
 サービスの提供

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることはない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことといたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整え、個人株主の裾野拡大と株式の流通の活性化を図ることが重要な施策と考え、平成17年9月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成13年度より、創業以来変わることはない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造とお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」(Toward Global Links の略)を推進し、世界の漁業資源へのアクセス強化やビジネスネットワークの構築等において一定の成果を収めることができました。

平成18年度以降は、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』」を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links の略)を策定し、実現を目指してまいります。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の国内の経済情勢は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があるものの、国内民間需要に支えられた底堅い成長が見込まれる一方で、当社および当社グループの事業環境におきましては競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクを中心にリスクマネジメント規程に基づいて当社および当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその推進・向上に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

[3] 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などがあり、景気の回復は堅調に推移しましたが、金融の量的緩和政策の解除や原油価格の高騰があるなど、先行きは不透明な状況にあります。世界経済につきましては、米国では設備投資の増加などにより景気の拡大が続き、また欧州においても、国内総生産が増加するなど景気は緩やかに回復しています。さらにBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合せた4か国の総称）諸国では、多くの人口や天然資源を生かしながら経済成長を続けています。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では水産物の価格は昨年末まで堅調に推移しましたが、本年年明け頃から荷動きが低迷し、加工製品においては原材料価格の上昇があるなか量販店等での低価格志向が続くなど厳しい事業環境にありました。米国や欧州ではグローバルな消費の拡大に支えられ白身魚フィレー等の価格が堅調に推移する一方で、米国において冷凍食品の市場競争が続くなどの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」（Toward Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,396億53百万円（前年同期比287億63百万円、5.6%増）となりましたものの、日本や北米において加工事業の厳しい競争がありましたので、営業利益は111億63百万円（前年同期比10億58百万円、8.7%減）、経常利益は118億88百万円（前年同期比7億27百万円、5.8%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など52億78百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損や減損損失など39億18百万円を計上しましたので、当期純利益は67億円（前年同期比5億61百万円、9.1%増）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、資源から顧客にお届けする商品までグループの持つ機能で完結する仕組みである一貫事業を推進し、すりみや鮭鱒の収益が拡大しましたので、売上高は2,229億33百万円（前年同期比63億95百万円増）となり、営業利益は41億29百万円（前年同期比14億75百万円増）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、チルド食品の事業拡大に加え、北米において水産調理冷凍食品会社を買収したことなどにより、売上高は2,789億33百万円（前年同期比222億52百万円増）となりましたが、原材料価格の上昇やチルド食品事業拡大時の損失に加えて北米の水産調理冷凍食品における市場競争の影響などもありましたので、営業利益は59億79百万円（前年同期比29億58百万円減）となりました。

(3) 物流事業

物流事業につきましては、前期末に海運事業を清算した影響により売上高は 123 億 67 百万円（前年同期比 4 億 62 百万円減）となりましたが、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めましたので、営業利益は 19 億 71 百万円（前年同期比 1 億 4 百万円増）となりました。

(4) 医薬品事業

医薬品事業につきましては、健康食品の販売の拡充により売り上げを伸ばし、販売費および一般管理費の減少もありましたので、売上高は 143 億 14 百万円（前年同期比 3 億 75 百万円増）となり、営業利益は 13 億 6 百万円（前年同期比 2 億 28 百万円増）となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業はすりみ価格が堅調に推移し、鮭鱒や油脂・ミールも売り上げを伸ばすとともに、加工事業においては調理冷凍食品の「ちゃんぽん」や鶏製品に加えて、チルド食品やファイン関連製品も売り上げを伸ばしましたので、売上高は 4,631 億 98 百万円（前年同期比 136 億 25 百万円増）となりましたが、水産事業における養殖事業収益化の遅れや加工事業における原材料価格の上昇およびチルド食品事業拡大時の損失などがありましたので、営業利益は 86 億 20 百万円（前年同期比 26 億 72 百万円減）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は、すりみや助子（注 1）の価格が好調に推移し、加工事業は水産調理冷凍食品会社（注 2）を買収したことに加えて、家庭用、業務用ともに売り上げを伸ばしましたので、売上高は 637 億 14 百万円（前年同期比 128 億 86 百万円増）となり、営業利益は 36 億 71 百万円（前年同期比 6 億 58 百万円増）となりました。

（注 1）すけとうだらの卵。

（注 2）キングアンドプリンス社（King & Prince Seafood Corporation）

所在地：1 King & Prince Boulevard, Brunswick, Georgia, U. S. A

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、漁撈部門、養殖事業ともにヨーロッパや日本向け価格が堅調に推移し、また主力販売地域のヨーロッパでの販売網再編もありましたので、売上高は 44 億 17 百万円（前年同期比 18 億 30 百万円増）となり、営業利益は 17 億 42 百万円（前年同期比 14 億 13 百万円増）となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業、加工事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編がありましたものの、アジアにおいて冷凍魚の売り上げを伸ばしましたので、売上高は 83 億 22 百万円（前年同期比 4 億 20 百万円増）となりましたが、アジアにおいて養殖事業の損失等があったことなどから、営業損失は 4 億 88 百万円（前年同期比 3 億 88 百万円減）となりました。

2. 次期の見通し

「新 TGL 計画」の初年度である平成 18 年度は、一貫事業の更なる深化を図り水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品を開発・販売することに努めるとともに、営業スタイルを革新し、基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な

商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高 5,450 億円、営業利益 185 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 90 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	消去又は全社	合計
売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104		539,653
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	△2,383	11,163

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	消去又は全社	合計
売上高	233,500	260,600	11,700	26,200	13,000		545,000
営業利益	7,100	5,500	2,000	6,200	100	△2,400	18,500

次期の事業の種類別セグメントにつきましては、従来「加工事業」の「その他加工品」にあったファインケミカル事業と従来の「医薬品事業」を合せ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」と変更して、開示情報の充実に努めてまいります。

なお、当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは 167 億 98 百万円（前期比 59 億 39 百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が 132 億 48 百万円（前期比 21 億 45 百万円増）、減価償却費が 134 億 39 百万円（前期比 16 億 11 百万円増）となりましたが、売上高の増加等により売上債権及びたな卸資産が 26 億円増加（前期比 41 億 58 百万円増）したこと、法人税等の支払額が 27 億 84 百万円（前期比 1 億 12 百万円増）となったことに加えて投資有価証券売却益が 43 億 23 百万円（前期比 34 億 9 百万円増）あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 302 億 1 百万円（前期比 148 億 62 百万円増）の支出となりました。これは主として、米国において水産調理冷凍食品会社買収のための支出が 168 億 25 百万円あったことや、水産事業においてチリ国で養殖事業設備を取得したこと、加工事業において千葉県八千代市にチルド工場を新設したことおよび食品加工工場の増力化投資などによる有形固定資産取得のための支出が 141 億 38 百万円（前期比 9 億 6 百万円減）となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などに 147 億 92 百万円（前期比 216 億 32 百万

円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 116 億 1 百万円（前期比 20 億 16 百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	22.0	25.0	26.7	27.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.2	22.0	30.3	38.6
債務償還年数 (年)	25.0	7.8	6.5	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	6.1	8.8	5.0

(注)

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 注意事項

この決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (18年3月31日)	前連結会計年度 (17年3月31日)	増 減	科 目	当連結会計年度 (18年3月31日)	前連結会計年度 (17年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	156,665	141,396	15,269	流動負債	165,237	138,143	27,094
現金及び預金	12,015	9,125	2,889	支払手形及び買掛金	30,537	30,659	△ 121
受取手形及び売掛金	65,257	61,603	3,653	短期借入金	103,833	80,370	23,462
有価証券	30	588	△ 558	未払法人税等	1,569	1,289	280
たな卸資産	62,125	55,697	6,428	未払費用	22,780	19,944	2,835
繰延税金資産	4,755	2,176	2,579	賞与引当金	2,127	2,111	16
その他	13,972	13,843	128	その他の引当金	144	180	△ 35
貸倒引当金	△ 1,490	△ 1,639	148	その他	4,244	3,587	656
固定資産	228,154	190,123	38,030	固定負債	97,723	90,474	7,249
有形固定資産	93,640	85,915	7,724	長期借入金	64,638	67,447	△ 2,809
建物及び構築物	46,848	41,456	5,391	繰延税金負債	10,527	1,913	8,613
機械装置及び運搬具	23,776	21,726	2,050	退職給付引当金	17,880	17,925	△ 44
船舶	1,165	1,123	42	役員退職慰労引当金	787	823	△ 35
土地	17,697	18,751	△ 1,054	その他の引当金	12	6	5
建設仮勘定	2,145	1,101	1,043	その他	3,877	2,357	1,520
その他	2,006	1,755	251	負債合計	262,961	228,617	34,343
無形固定資産	38,555	22,323	16,231	(少数株主持分)			
営業権	18,624	7,293	11,331	少数株主持分	15,994	14,396	1,598
ソフトウェア	5,796	7,235	△ 1,439	(資本の部)			
その他	14,134	7,794	6,340	資本金	23,729	23,729	—
投資その他の資産	95,958	81,884	14,074	資本剰余金	14,152	14,151	0
投資有価証券	84,445	66,492	17,952	利益剰余金	43,208	38,623	4,585
長期貸付金	3,435	3,005	429	その他有価証券評価差額金	18,149	10,668	7,481
繰延税金資産	1,900	6,104	△ 4,204	為替換算調整勘定	6,804	1,478	5,325
その他	8,670	8,992	△ 322	自己株式	△ 180	△ 145	△ 34
貸倒引当金	△ 2,493	△ 2,711	218	資本合計	105,863	88,505	17,358
資産合計	384,819	331,519	53,300	負債、少数株主持分 及び資本合計	384,819	331,519	53,300

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)	前連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)	増 減
売上高	539,653	510,889	28,763
売上原価	432,924	406,968	25,956
売上総利益	106,729	103,921	2,807
販売費及び一般管理費	95,566	91,699	3,866
営業利益	11,163	12,221	△ 1,058
営業外収益			
受取利息	597	533	63
受取配当金	773	613	160
為替差益	231	265	△ 33
持分法による投資利益	2,046	2,059	△ 13
雑収入	1,454	1,033	421
計	5,103	4,505	598
営業外費用			
支払利息	3,354	2,770	584
雑支出	1,024	1,341	△ 317
計	4,378	4,111	267
経常利益	11,888	12,615	△ 727
特別利益			
固定資産売却益	791	411	380
投資有価証券売却益	4,323	913	3,409
関係会社株式売却益	3	11	△ 7
貸倒引当金戻入益	149	—	149
関係会社貸倒引当金戻入益	11	—	11
前期損益修正益	—	114	△ 114
計	5,278	1,451	3,827
特別損失			
固定資産処分損失	1,064	1,567	△ 502
減損損失	1,387	—	1,387
投資有価証券売却損	5	—	5
投資有価証券評価損	23	53	△ 29
関係会社株式売却損	52	—	52
関係会社株式評価損	126	55	71
貸倒引当金繰入額	103	1,018	△ 914
関係会社貸倒引当金繰入額	35	—	35
特別退職金	37	269	△ 232
関係会社事業統合費用	426	—	426
前期損益修正損	187	—	187
その他	467	—	467
計	3,918	2,964	954
税金等調整前当期純利益	13,248	11,102	2,145
法人税、住民税及び事業税	2,732	2,214	517
法人税等調整額	3,151	2,128	1,023
少数株主利益(減算)	663	620	42
当期純利益	6,700	6,138	561

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)	前連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,151	14,149
資本剰余金増加高	0	1
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金期末残高	14,152	14,151
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	38,623	33,548
利益剰余金増加高	6,701	6,613
当期純利益	6,700	6,138
新規連結に伴う剰余金増加高	1	460
新規持分法適用に伴う剰余金増加高	-	14
利益剰余金減少高	2,116	1,538
配当金	1,936	1,383
取締役賞与	180	155
利益剰余金期末残高	43,208	38,623

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)	前連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,248	11,102
減価償却費	13,439	11,828
減損損失	1,387	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 453	558
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 222	△ 118
受取利息及び受取配当金	△ 1,370	△ 1,147
支払利息	3,354	2,770
持分法による投資利益	△ 2,046	△ 2,059
固定資産売却益	△ 791	△ 411
固定資産処分損	1,064	1,567
投資有価証券売却益	△ 4,323	△ 913
投資有価証券評価損	23	53
売上債権の増減額(増加:△)	△ 592	904
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,007	653
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 772	781
未払費用の増減額(減少:△)	1,860	477
取締役賞与の支払額	△ 199	△ 172
その他	△ 31	973
小 計	21,567	26,848
利息及び配当金の受取額	1,372	1,133
利息の支払額	△ 3,356	△ 2,570
法人税等の支払額	△ 2,784	△ 2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,798	22,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加:△)	△ 232	△ 112
有価証券の増減額(増加:△)	566	△ 91
有形固定資産の取得による支出	△ 14,138	△ 15,044
有形固定資産の売却による収入	497	1,309
無形固定資産の取得による支出	△ 2,309	△ 1,320
投資有価証券の取得による支出	△ 5,867	△ 1,074
投資有価証券の売却による収入	7,681	2,492
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 16,825	—
短期貸付金の増減額(増加:△)	△ 263	△ 1,335
その他	689	△ 160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,201	△ 15,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:△)	10,699	3,573
長期借入金の借入による収入	17,086	7,897
長期借入金の返済による支出	△ 10,765	△ 16,699
配当金の支払額	△ 1,935	△ 1,356
少数株主への配当金の支払額	△ 259	△ 209
自己株式の増減額(増加:△)	△ 33	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,792	△ 6,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	626	23
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,016	582
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,585	7,331
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	1,671
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,601	9,585

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 61社
- (今年度新規) 3社 (設立出資により含めたもの)
BERING SEA PARTNERS, LLC
(新たに株式を購入したことにより含めたもの)
長崎造船(株)、KING&PRINCE SEAFOOD Corp.
- (今年度除外) 1社 (会社清算により除外したもの)
(株)ニッスイシッブソグ
- (b) 非連結子会社 13社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

- 非連結子会社 11社
- 関連会社 23社
- (今年度新規) 2社 (新たに株式を購入したことにより含めたもの)
共和水産(株)、(株)クラハ
- (今年度除外) 2社 (会社清算により除外したもの)
(株)八戸フードケミカル
(株式購入により連結子会社に変更したもの)
長崎造船(株)

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他22社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…移動平均法による原価法
- デリバティブ 時価法
- たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
- 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用して償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

③ ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取締役会に報告しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は15百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,371百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	121,360百万円	111,538百万円
(2)担保に供している資産	66,210百万円	59,468百万円
(3)保証債務	4,437百万円	406百万円
(4)当社の発行済株式総数	普通株式 277,210,277株	普通株式 277,210,277株
保有する自己株式数	普通株式 675,312株	普通株式 601,940株
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,015百万円	9,125百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 664 "	△ 432 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	250百万円	891百万円
現金及び現金同等物	11,601百万円	9,585百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,567	8,691	10,550	120	4,393	33,323	(33,323)	—
計	232,501	287,624	22,917	14,435	15,498	572,977	(33,323)	539,653
営業費用	228,372	281,645	20,945	13,129	15,338	559,430	(30,939)	528,490
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	13,546	(2,383)	11,163
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	136,466	170,139	22,632	20,756	9,946	359,942	24,877	384,819
減価償却費	3,755	7,562	1,565	510	44	13,439	—	13,439
資本的支出	6,305	9,932	659	248	39	17,186	—	17,186

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	216,537	256,680	12,829	13,938	10,903	510,889	—	510,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,684	7,115	10,513	131	3,422	30,866	(30,866)	—
計	226,222	263,795	23,342	14,070	14,325	541,756	(30,866)	510,889
営業費用	223,568	254,857	21,476	12,992	14,326	527,221	(28,553)	498,668
営業利益(△は営業損失)	2,653	8,938	1,866	1,077	△ 0	14,535	(2,313)	12,221
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	120,621	137,956	24,468	20,664	8,243	311,954	19,564	331,519
減価償却費	3,387	6,263	1,549	585	43	11,828	—	11,828
資本的支出	4,497	10,940	531	354	50	16,374	—	16,374

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 2,383 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,877百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	8,322	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	5,108	32,229	(32,229)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	13,430	571,882	(32,229)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	13,918	558,336	(29,845)	528,490
営業利益(△は営業損失)	8,620	3,671	1,742	—	△ 488	13,546	(2,383)	11,163
II 資産	258,742	72,143	21,574	0	7,481	359,942	24,877	384,819

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	449,572	50,828	2,586	—	7,902	510,889	—	510,889
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,498	7,150	11,884	—	6,078	28,612	(28,612)	—
計	453,071	57,979	14,471	—	13,981	539,502	(28,612)	510,889
営業費用	441,778	54,965	14,142	—	14,080	524,966	(26,298)	498,668
営業利益(△は営業損失)	11,293	3,013	328	—	△ 99	14,535	(2,313)	12,221
II 資産	250,301	41,859	15,569	8	4,215	311,954	19,564	331,519

(注)

1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,383百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,877百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	58,774	23,541	82,316
II 連結売上高			539,653
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.4	15.3

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	46,499	20,316	66,816
II 連結売上高			510,889
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.0	13.1

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[7] 関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役 員	御手洗一字	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産（社宅） の賃貸	1	—	—
役 員	細見典男	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産（社宅） の賃貸	1	—	—
役 員	真部誠司	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産（社宅） の賃貸	1	—	—

[8] 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	162
賞与引当金繰入額	1,145
貸倒引当金損金算入限度超過額	299
たな卸資産評価損	260
未払費用	406
たな卸資産に対する未実現利益	245
繰越欠損金	2,391
その他	611
繰延税金資産小計	5,524
評価性引当額	△ 478
繰延税金資産合計	5,045
繰延税金負債との相殺額	△ 289
繰延税金資産の純額	4,755
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	424
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,008
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,070
投資有価証券評価損	1,406
繰越欠損金	1,016
その他	1,646
繰延税金資産小計	12,573
評価性引当額	△ 2,376
繰延税金資産合計	10,196
繰延税金負債との相殺額	△ 8,296
繰延税金資産の純額	1,900
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,004
有価証券評価差額	12,133
海外連結子会社資産の加速償却	4,674
その他	97
繰延税金負債合計	18,909
評価性引当額	△ 86
繰延税金資産との相殺額	△ 8,296
繰延税金負債の純額	10,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
国内の法定実効税率	39.54
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.12
住民税均等割額	0.76
貸倒引当金等評価性引当額	7.84
海外連結子会社の税率差異	△ 4.87
その他	2.61
計	4.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42

[9] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	15,887	46,605	30,718
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	101	1
	その他	694	711	16
	(3)その他	2,809	2,898	88
	小 計	19,491	50,316	30,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	143	123	△ 20
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,300	1,202	△ 97
	(3)その他	1,313	1,283	△ 30
	小 計	2,757	2,609	△ 147
合 計		22,248	52,925	30,676

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,294	4,330	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,862
投資事業有限責任組合への出資	448

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	30	101	—	—
(3)その他	—	789	286	531
2. その他	—	3,306	504	—
合 計	30	4,196	791	531

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,559	31,732	18,172
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	102	2
	その他	1,494	1,516	21
	(3)その他	274	306	32
	小 計	15,428	33,658	18,229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,042	922	△ 120
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	800	736	△ 63
	(3)その他	3,487	3,447	△ 40
	小 計	5,330	5,106	△ 224
合 計		20,759	38,764	18,004

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,935	1,006	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
非上場株式	6,779

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	132	—	—
(3)その他	888	500	103	448
2. その他	—	3,053	496	—
合 計	888	3,687	599	448

[1 0] デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[1 1] 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 百万円	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 百万円
イ. 退職給付債務	△ 47,372	△ 45,524
ロ. 年金資産	35,163	27,708
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 12,208	△ 17,816
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,863	2,329
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 1,656	△ 2,250
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 17,728	△ 17,737
ト. 前払年金費用	151	188
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 17,880	△ 17,925

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日) 百万円	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) 百万円
イ. 勤務費用	1,737	1,785
ロ. 利息費用	1,299	1,286
ハ. 期待運用収益	△ 964	△ 873
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	901	892
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 545	△ 358
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,428	2,731

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として6年	同左

〔12〕生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	増 減
水 産 事 業	61,628	54,578	7,049
加 工 事 業	180,389	169,777	10,611
医 薬 品 事 業	9,200	9,687	△ 486
合 計	251,217	234,043	17,174

- (注)1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	増 減
水 産 事 業	222,933	216,537	6,395
加 工 事 業	278,933	256,680	22,252
物 流 事 業	12,367	12,829	△ 462
医 薬 品 事 業	14,314	13,938	375
そ の 他 事 業	11,104	10,903	201
合 計	539,653	510,889	28,763

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332

平成 18 年 5 月 19 日
上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissui.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 垣添直也
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤高輝 TEL (03) 3244-7181
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	331,771	3.2	3,327	△ 26.0	5,720	4.0
17 年 3 月期	321,434	△ 0.1	4,495	236.9	5,500	426.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,047	55.0	17.96	—	6.9	2.3	1.7
17 年 3 月期	3,256	74.0	11.48	—	4.9	2.3	1.7

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 276,574,556 株 17 年 3 月期 276,702,877 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	7.00	3.50	3.50	1,935	39.0	2.5
17 年 3 月期	6.00	2.50	3.50	1,659	52.3	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	250,905	77,734	31.0	280.80
17 年 3 月期	242,637	67,604	27.9	244.10

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 276,547,331 株 17 年 3 月期 276,620,703 株
②期末自己株式数 18 年 3 月期 662,946 株 17 年 3 月期 589,574 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	167,000	3,200	2,000	3.50	—	—
通期	337,000	7,200	4,500	—	3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 98 銭

※ 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

[1] 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (18年3月31日)	前期 (17年3月31日)	増減	科目	当期 (18年3月31日)	前期 (17年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	94,663	88,852	5,810	流動負債	110,335	106,997	3,338
現金及び預金	307	206	100	買掛金	17,322	15,475	1,846
受取手形	151	181	△ 30	短期借入金	50,383	59,281	△ 8,897
売掛金	39,168	37,604	1,563	1年以内に返済する			
製品及び商品	25,854	25,120	733	長期借入金	19,045	7,608	11,436
原材料	5,259	5,233	26	未払金	1,314	2,662	△ 1,348
仕掛品	285	433	△ 147	未払法人税等	128	233	△ 105
貯蔵品	469	488	△ 18	未払事業所税	79	80	△ 0
仕込金	550	504	45	未払消費税等	340	511	△ 171
前渡金	232	291	△ 58	未払費用	11,158	10,749	409
前払費用	514	453	60	前受金	54	35	18
繰延税金資産	2,762	732	2,029	預り金	97	80	17
短期貸付金	-	50	△ 50	関係会社預り金	9,376	9,191	185
関係会社短期貸付金	15,424	13,619	1,804	賞与引当金	1,009	1,000	9
未収入金	3,389	3,632	△ 243	その他	24	86	△ 61
その他	346	357	△ 11				
貸倒引当金	△ 52	△ 60	8				
固定資産	156,242	153,785	2,456	固定負債	62,835	68,035	△ 5,200
有形固定資産	38,155	39,962	△ 1,807	長期借入金	42,681	53,497	△ 10,815
建物	18,528	19,002	△ 473	繰延税金負債	5,830	-	5,830
構築物	1,019	981	38	退職給付引当金	13,816	14,002	△ 186
機械及び装置	9,139	9,762	△ 623	特別修繕引当金	12	6	5
船舶	377	355	22	長期預り金	494	459	34
車輛及び運搬具	23	25	△ 2	その他	-	69	△ 69
工具器具及び備品	465	457	7				
土地	8,081	9,102	△ 1,020	負債合計	173,171	175,033	△ 1,862
建設仮勘定	519	275	244	(資本の部)			
無形固定資産	7,374	9,045	△ 1,670	資本金	23,729	23,729	-
借地権	1,289	1,326	△ 37	資本剰余金	13,757	13,756	0
ソフトウェア	5,387	7,052	△ 1,665	資本準備金	6,000	6,000	-
電話加入権その他	698	665	32	その他資本剰余金	7,757	7,756	0
投資その他の資産	110,712	104,777	5,934	資本準備金減少差益	7,755	7,755	-
投資有価証券	50,225	37,045	13,180	自己株式処分差益	2	1	0
関係会社株式	43,451	40,481	2,970	利益剰余金	23,009	19,978	3,030
出資金	0	0	-	任意積立金	15,598	10,632	4,966
関係会社出資金	1,430	1,138	291	固定資産圧縮積立金	3,098	3,132	33
長期貸付金	393	477	△ 83	別途積立金	12,500	7,500	5,000
従業員長期貸付金	14	16	△ 2	当期末処分利益	7,410	9,346	△ 1,935
関係会社長期貸付金	11,971	16,674	△ 4,702	その他有価証券	17,415	10,285	7,129
破産債権・更生債権	5,654	13,349	△ 7,695	評価差額金			
その他これらに準ずる債権				自己株式	△ 177	△ 145	△ 31
長期前払費用	56	60	△ 4				
繰延税金資産	-	4,526	△ 4,526	資本合計	77,734	67,604	10,129
預け保証金	1,177	1,183	△ 6	負債資本合計	250,905	242,637	8,267
その他	4	1	2				
貸倒引当金	△ 3,666	△ 10,178	6,512				
資産合計	250,905	242,637	8,267				

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年4月1日～ 18年3月31日)	前 期 (16年4月1日～ 17年3月31日)	増 減
売上高	331,771	321,434	10,337
売上原価	273,632	263,570	10,062
売上総利益	58,138	57,863	274
販売費及び一般管理費	54,811	53,368	1,442
営業利益	3,327	4,495	△1,168
営業外収益			
受取利息	925	963	△37
受取配当金	3,641	2,518	1,123
雑収入	714	599	114
計	5,281	4,080	1,200
営業外費用			
支払利息	2,019	2,189	△170
雑支出	869	886	△16
計	2,888	3,075	△187
経常利益	5,720	5,500	219
特別利益			
固定資産売却益	759	797	△37
投資有価証券売却益	4,322	905	3,417
関係会社株式売却益	3	5	△1
関係会社貸倒引当金戻入益	143	448	△304
貸倒引当金戻入益	149	—	149
計	5,378	2,155	3,222
特別損失			
固定資産処分損失	429	630	△200
減損損失	942	—	942
投資有価証券売却損失	5	—	5
投資有価証券評価損	21	53	△31
関係会社株式評価損	164	74	90
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	222	361	△139
貸倒引当金繰入額	38	955	△917
関係会社支援損	355	—	355
特別退職金	37	85	△48
その他	114	—	114
計	2,331	2,161	170
税引前当期純利益	8,767	5,495	3,272
法人税、住民税及び事業税	56	56	△0
法人税等調整額	3,663	2,181	1,482
当期純利益	5,047	3,256	1,790
前期繰越利益	3,331	6,781	△3,449
中間配当額	967	691	276
当期末処分利益	7,410	9,346	△1,935

利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期 (18年6月28日)	前期 (17年6月29日)
当期末処分利益	7,410	9,346
固定資産圧縮積立金取崩額	33	33
合計	7,444	9,380
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	967 (1株につき3円50銭)	968 (1株につき3円50銭)
取締役賞与金	80	80
別途積立金	3,000	5,000
合計	4,047	6,048
次期繰越利益	3,396	3,331

売上高明細表

	当期 (17年4月1日～18年3月31日)		前期 (16年4月1日～17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	109,839	33.1	110,699	34.5	△859
油脂・ミール	13,924	4.2	14,734	4.6	△810
冷凍食品	68,651	20.7	66,658	20.7	1,992
常温食品	14,388	4.4	14,530	4.5	△142
その他の加工品	100,897	30.4	90,249	28.1	10,647
冷蔵・物流	6,065	1.8	6,273	2.0	△207
その他	18,004	5.4	18,287	5.6	△283
合計	331,771	100.0	321,434	100.0	10,337
うち輸出高	6,860	2.1	6,968	2.2	△108

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び原材料	移動平均法による低価法
仕掛品及び貯蔵品	移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）	定額法
上記以外のもの	定率法

無形固定資産の減価償却の方法

定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金……船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金……船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

9. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は 942 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	50,072 百万円	47,608 百万円
(2)担保に供している資産	50,359 百万円	40,974 百万円
(3)保証債務	36,791 百万円	13,388 百万円
(4)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	662,946 株 177 百万円	589,574 株 145 百万円
(5)リース取引関係 EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	19,038 百万円	17,332 百万円
関連会社株式	—	—	—

前期(17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	14,888 百万円	13,183 百万円
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

当 期
(平成18年3月31日現在)

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	399
繰越欠損金	2,135
その他	325
小 計	2,859
評価性引当額	△ 97
合 計	2,762

(2) 固定資産／固定負債

繰延税金資産

減価償却の償却限度超過額	121
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,463
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,058
関係会社株式評価損	1,061
投資有価証券評価損	162
繰越欠損金	871
その他	688
小 計	9,427

評価性引当額 △ 1,863

繰延税金資産合計 7,564

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 2,004
有価証券評価差額	△ 11,389
繰延税金負債合計	△ 13,394

繰延税金負債の純額 5,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)

当 期
(平成18年3月31日現在)

法定実効税率	39.54
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.92
当年度評価性引当額損金不算入額	8.73
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	△ 5.14
その他	2.35
合 計	2.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.44

[2] 役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

該当事項ありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 環境品質保証室長 井原 直人 (現 環境品質保証室長)

(2) 退任予定取締役

取締役 染谷 昭 (現 経営企画室担当 カネショー株式会社社長)

(3) 新任監査役候補

該当事項ありません

(4) 退任予定監査役

該当事項ありません

(5) 昇 格

該当事項ありません